

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 14日

上場会社名 株式会社オリエンタルランド
 コード番号 4661
 (URL <http://www.olc.co.jp>)

上場取引所 東京証券取引所
 本社所在都道府県 千葉県

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 14日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注) 本決算短信中の金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	281,081	40.4	33,661	52.1	23,786	97.6
13年 3月期	200,191	14.9	22,130	13.0	12,039	35.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	12,726	168.5	127.11	-	-	-	3.8	3.5
13年 3月期	4,740	52.2	47.34	-	-	-	1.5	2.0

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 222百万円 13年 3月期 7百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 3月期 100,122,352株 13年 3月期 100,122,469株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	694,769	338,533	48.7	3,381.21
13年 3月期	672,484	327,628	48.7	3,272.28

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 100,122,029株 13年 3月期 100,122,460株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	62,805	114,264	23,012	38,846
13年 3月期	33,650	171,512	91,652	67,280

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	167,100	14,300	8,100
通期	343,800	30,500	16,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 168円79銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、提出会社、連結子会社 13 社、関連会社 3 社及びその他の関係会社 2 社で構成されており、テーマパーク及び複合型商業施設等の経営・運営を主たる事業としております。

事業の種類別セグメント及び当該セグメントと各社の関係は、次のとおりになっております。

【提出会社及び連結子会社】

(テーマパーク事業)

提出会社との関係	会社名	主たる事業内容
提出会社	(株)オリエントランド	テーマパークの経営・運営
連結子会社	(株)舞浜リゾートホテルズ	東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの経営・運営

(複合型商業施設事業)

提出会社との関係	会社名	主たる事業内容
提出会社	(株)オリエントランド	キャンプ・ネボスの経営 (注1)
連結子会社	(株)イクスピアリ	イクスピアリの経営・運営 (注2)
連結子会社	(株)舞浜リゾートホテルズ	ディズニーアンバサダーホテルの経営・運営

(注) 1. キャンプ・ネボスは、お子様を対象に、想像力を喚起する独自のプログラムを提供する施設です。

2. イクスピアリは、ショップ&レストラン、シネマコンプレックス、キャンプ・ネボス等で構成された施設です。

(その他の事業)

提出会社との関係	会社名	主たる事業内容
連結子会社	(株)舞浜コーポレーション	ショッピングセンターの経営・運営 (注1)
連結子会社	(株)舞浜リゾートライン	モノレールの経営・運営
連結子会社	(株)グリーンアンドアーツ	植栽メンテナンス
連結子会社	(株)フォトワークス	写真の焼付・現像
連結子会社	(株)デザインファクトリー	印刷物の制作
連結子会社	(株)ベイフードサービス	グループ内従業員食堂の運営
連結子会社	(株)舞浜ビジネスサービス	事務サービス代行
連結子会社	(株)オールシー・ジャパン	テーマレストランの経営・運営
連結子会社	(株)リゾートクリーニングサービス	クリーニングサービス
連結子会社	(株)舞浜ビルメンテナンス	清掃業及び警備業
連結子会社	(株)オーエルシー・キッチンテクノ	厨房器具・用品の販売及びメンテナンス業

(注) 1. (株)舞浜コーポレーションは、千葉県浦安市内のショッピングセンター「パークスクエア」及び「ユニモール」の経営・運営を行っております。

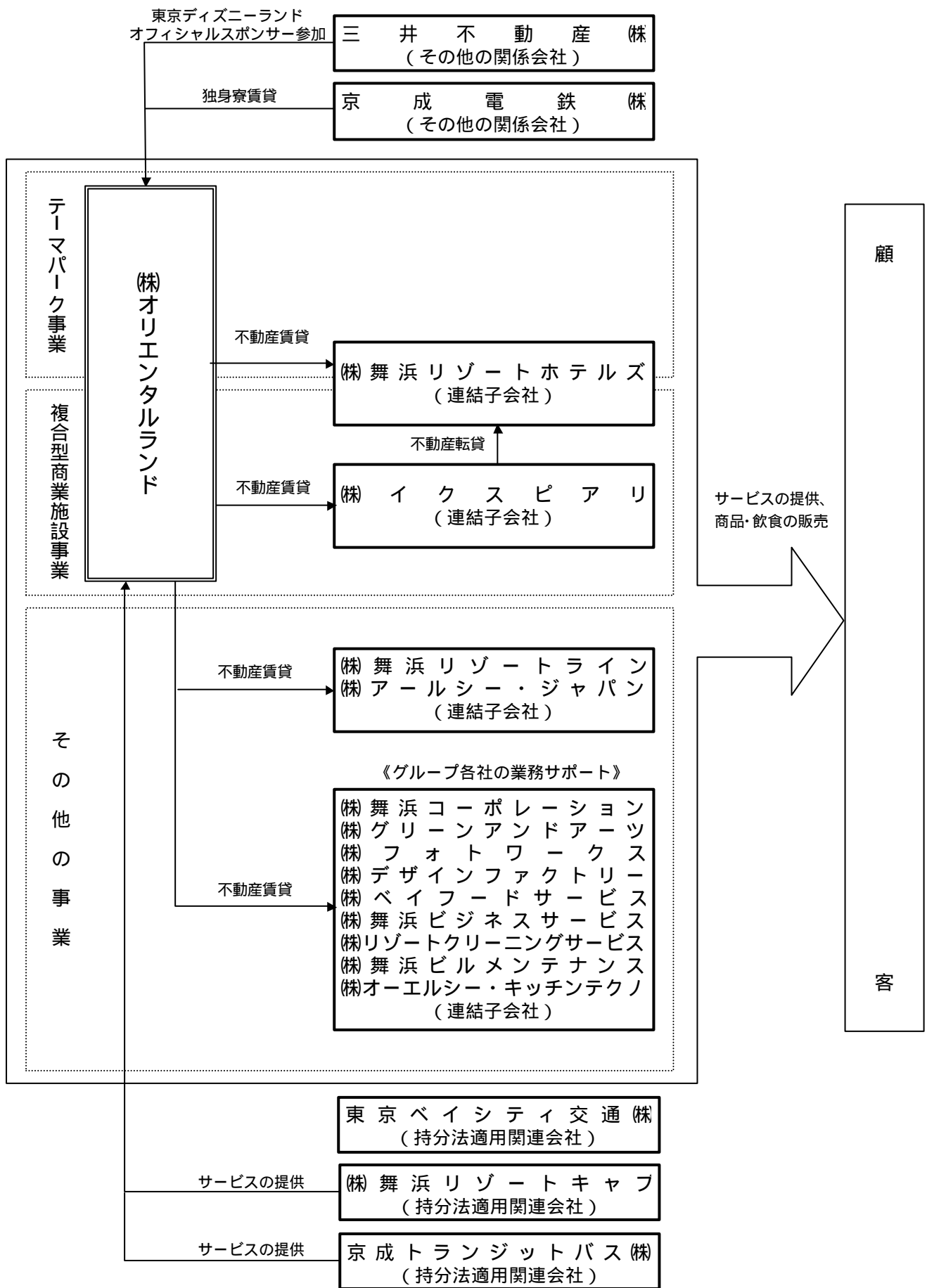
2. 上記に加え、平成 14 年 4 月 1 日より、日本国内におけるディズニーストアの経営・運営を主たる事業内容とする(株)リテイルネットワークスが、当社の連結子会社となっております。

【上記以外の関係会社】

提出会社との関係	会社名	主たる事業内容
持分法適用関連会社	東京ベイシティ交通(株)	乗合自動車・貸切自動車事業
持分法適用関連会社	(株)舞浜リゾートキャブ	自動車事業
持分法適用関連会社	京成トランジットバス(株)	乗合自動車・貸切自動車事業
その他の関係会社	三井不動産(株)	不動産業
その他の関係会社	京成電鉄(株)	鉄道事業、自動車事業及び不動産業

事業の系統は、次の図のとおりであります。

提出会社 関係会社



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの使命は「自由でみずみずしい発想を原動力に すばらしい夢と感動 ひととしての喜び そしてやすらぎを提供する」にあります。これは、現代人の心の奥底に眠っている夢、心洗われるような感動、生きがいへとつながる喜び、人々を再生へと導く真のやすらぎ、これらすべてを一人一人にお届けしていくことを目指すものです。

当社グループでは、この使命を実現させるために取るべき経営姿勢として、対話する経営、独創的で質の高い価値の提供、個性の尊重とやる気の支援、経営のたゆまぬ革新と進化、利益ある成長と貢献、調和と共生の6つを掲げ、グループ一丸となってその実践に努めております。

これらの経営理念に則り、企業能力を最大限に発揮し、株主の皆様とともに成長・発展を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、安定した配当と企業価値の向上が、株主の皆様への重要な利益還元と考えております。当面は各事業から得られたキャッシュ・フローを、東京ディズニーリゾートへの追加投資、新たな飛躍に向けた新規事業への投資、有利子負債の削減等に充当するための内部留保資金とさせていただきます。

配当金につきましては、平成13年9月に新しいテーマパーク「東京ディズニーシー」及びテーマパーク一体型ホテル「東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ」が開業したことを記念し、普通配当7円に記念配当5円を加え、1株につき12円（中間配当金7円を含め、当期の配当金は1株につき19円）とさせていただきます。

平成15年3月期の配当金につきましては、1株につき年間24円に増配することを予定しております。なお、今後につきましても、業績を勘案のうえ、株主の皆様のご期待に応えるべく、利益還元を行ってまいります。

(3) 株式の投資単位引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家の拡大及び株式の流動性の向上を目的に、すでに上場時に投資単位を1,000株から100株に引き下げております。今後の投資単位引き下げにつきましては、東証市場における投資単位の分布状況を見据えながら、当社の株主構成及び株主数等も考慮し、慎重に検討してまいります。

(4) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社グループは、経営の透明性を高めるべく、株主総会及び年2回の決算発表のほか、株主利益に重大な影響を与えると思われる重要事項の発生時には、正確かつ十分な情報開示を速やかに実施しております。

また、監査制度につきましては、監査役4名のうち3名を社外監査役とし、透明性・客観性の高い監査役会を構成しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、依然として深刻なデフレ圧力が続いており、企業収益への影響、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など、未だ景気回復に向けた好材料が乏しい状況にあります。

また、レジャー業界におきましては、平成14年4月より公立学校の完全週休2日制が導入されたほか、平成15年よりハッピーマンデー法の対象となる休日が年2日から年4日に増えるなど、休日、特に連休が増加する傾向にあります。しかし、上記の経済情勢に加え、消費者の選別志向が一段の強まりを見せていることなどから、引き続き予断を許さない状況が予想されます。

一方、当社グループの業績面におきましては、2つのテーマパークの入園者数は順調に推移しているものの、昨年9月に開業いたしました東京ディズニーシー等の減価償却費負担等により、当面は1つのテーマパークだったこれまでと比べ固定費の水準が高まることとなります。

このような状況の中、当社グループでは、中長期的な経営戦略として以下の4つに注力してまいります。

東京ディズニーリゾートの確実な成功

グループ経営体制の強化

コスト構造の変革

新規事業開発体制の確立

につきましては、昨年9月、東京ディズニーランドに隣接して、海をテーマにした新テーマパーク、東京ディズニーシーを開業いたしました。また、ディズニーアンパサダーホテルに続き、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタを開業したほか、各施設を結ぶモノレール、ディズニーリゾートラインを開業するなど、世界的にも類をみない、都市に隣接した滞在型テーマリゾート、東京ディズニーリゾートが誕生いたしました。今後もテーマパークはもとより、複合型商業施設やホテルにおきましても、質の高いサービスやエンターテインメントを提供することによって競合施設との差別化を図ってまいります。そして、東京ディズニーリゾートを定着させ、さらに圧倒的な競争優位性を誇るテーマリゾートとして成長させるべく、グループの総力を結集してまいります。

につきましては、グループ統括体制の見直しや業績評価マネジメント体制を確立することにより、グループ経営管理

体制を強化してまいります。

につきましては、いかなる環境下にも耐え得る強固な収益構造の確立に向け、組織体制の見直しや販売力の強化、運営面での効率化・合理化策等について様々な取組みを実施しております。特に、固定費の低減が必要不可欠であるため、サービスの維持・向上を図りつつ、2つのテーマパーク運営によるスケールメリットを最大限に発揮した効率化を進めていくとともに、業務の廃止・集約化を行うなど、コスト構造の変革を図ってまいります。

につきましては、舞浜エリアにおいて東京ディズニーリゾートが計画どおりに本格稼働したことにより、当社グループは、新たな事業への進出体制の強化を推進してまいります。その一環として、昨年9月、ウォルト・ディズニー・インターナショナル・ジャパン(株)が日本国内で展開しておりましたディズニーグッズの専門店、ディズニースタアの事業部門を取得する契約を締結し、本年4月より当社の連結子会社として、日本国内におけるディズニースタアの経営・運営を開始いたしました。これを、東京ディズニーリゾートとのシナジー創出と舞浜一極集中の事業構造から全国へ進出する機会として捉えており、当該事業の推進に全力を注いでまいります。

これらにより、当社グループは、グループ企業価値の最大化を図ってまいります。そして、高キャッシュ・フローを創出し、株主の皆様のご期待に応えていきたいと考えております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の低迷、設備投資の落ち込みが続くなか、雇用情勢や所得環境は依然として回復の兆しが見られず、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢下、当社は、東京ディズニーランドにおいて、パークの特色を生かした数々のスペシャルイベントを実施し、東京ディズニーランドならではの魅力を提供いたしました。また7月には東京ディズニーリゾート内の各施設を結ぶモノレール、ディズニーリゾートラインを開業し、9月4日には、世界初の海をテーマとしたディズニーテーマパーク、東京ディズニーシーならびにテーマパーク一体型ホテル、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタを開業いたしました。これらの開業により、東京ディズニーリゾートは本格的な稼働を始めました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は281,081百万円(前期比40.4%増)となりました。また、連結営業利益につきましては33,661百万円(前期比52.1%増)、連結経常利益は23,786百万円(前期比97.6%増)、連結当期純利益は12,726百万円(前期比168.5%増)となりました。

(テーマパーク事業)

当連結会計年度におけるテーマパークの入園者数は、9月より2つのテーマパークによる運営となったことなどから、22,047千人(前期比27.4%増)となりました。

東京ディズニーランドでは、6月から新ナイトパレード「東京ディズニーランド・エレクトリカルパレード・ドリームライツ」を導入したほか、1月からディズニーの名曲の数々を現代的でアップテンポにアレンジしたメドレーにのせ、ディズニーの仲間たちが7つのテーマランドの楽しさを歌と踊りで披露するスペシャルイベント「Dポップ・マジック！」等を開催し、好評を博しました。

また、東京ディズニーシーでは、高いクオリティーと一貫したストーリー性をもった23のさまざまなアトラクションや、水上と夜空を舞台にし、光や噴水、特殊効果などを駆使したショー「ディズニーシー・シンフォニー」など、胸おどるアドベンチャーやロマンティックな物語を7つのテーマポート毎に提供し、多くのゲストをお迎えすることができました。

商品販売につきましては、東京ディズニーランドにおいて、各スペシャルイベントにちなんだ商品を多数開発し、積極的に販売したほか、新たに販売いたしました「ストロベリーチョコレートクランチ」は、販売開始早々から大変好評を博しました。東京ディズニーシーにおいては、グランドオープンを記念した商品や7つのテーマポート毎のテーマにあわせた商品を積極的に開発し、販売いたしました。

飲食販売につきましては、東京ディズニーランドにおいて、季節に応じた独創的なメニューを多数開発し、積極的に販売したほか、スペシャルイベント期間中に販売したメニューなどが好評を博しました。東京ディズニーシーにおいては、テーマにあわせたオリジナリティ豊かなメニューを開発し、販売いたしました。なかでも餃子の具を小麦粉ベースの皮で包んで蒸した「ギョウザドッグ」や、ディズニー映画「リトル・マーメイド」をモチーフとし、貝殻をデザインしたカップに入った「シーソルトアイス」は、大変好評を博しました。

また、東京ディズニーシーと同時に開業いたしました東京ディズニーシー・ホテルミラコスタは、テーマパーク一体型ホテルという付加価値を活かし、東京ディズニーシーとの相乗効果により、客室稼働率・平均客室単価ともに高水準で推移いたしました。

以上の結果、テーマパーク事業の売上高は251,643百万円(前期比40.5%増)、営業利益は29,718百万円(前期比29.2%

増)となりました。

(複合型商業施設事業)

当連結会計年度におきましては、イクスピアリ及びディズニーアンバサダーホテルが、年度を通じて業績に寄与いたしました。

イクスピアリにおきましては、開業1周年を記念したスペシャルイベント「ピアリ・フェスティバル」を開催し、昨年好評を博した「フェストオペラ」を再演するなど積極的に集客活動を展開したことに加え、12月7日にハリウッド映画をテーマにしたレストラン「プラネットハリウッド 東京」のオープン、「AMC イクスピアリ 16」での話題作上映などが寄与し、来街者は順調な伸びを見せ、売上も堅調に推移しました。

ディズニーアンバサダーホテルにおきましては、ディズニーブランドホテルとしての特色を活かした運営を行った結果、客室稼働率・平均客室単価ともに高水準で推移いたしました。また、婚礼プログラム「ディズニー・フェアリーテイル・ウェディング」も引き続き人気を博しました。

以上の結果、複合型商業施設事業の売上高は23,259百万円(前期比29.4%増)、営業利益は2,572百万円(対前期3,851百万円増)となりました。

(その他の事業)

当連結会計年度におきましては、7月27日に㈱舞浜リゾートラインが東京ディズニーリゾート内の各施設を結ぶモノレール、ディズニーリゾートラインを開業し、東京ディズニーリゾートを訪れた多くのゲストにご利用いただきました。また、東京ディズニーシー等の開業に伴い、㈱ベイフードサービスが従業員食堂等3店舗をオープンいたしました。

以上の結果、その他の事業の売上高は6,178百万円(前期比94.9%増)、営業利益は1,100百万円(前期比167.0%増)となりました。

次期の見通し

(テーマパーク事業)

東京ディズニーランドにおきましては、7月からサマーバケーションや水遊びをテーマにしたパレード「Donaldのスーパーブラッシュ」を実施いたします。また、例年好評を博している「ディズニー・ハロウィーン」や「クリスマス・ファンタジー」に加え、1月からは開園20周年イベントを開催するなど、さまざまなスペシャルイベントを効果的に展開することで常に新しい魅力を訴求してまいります。東京ディズニーシーにおきましては、ゲストサービスの維持・向上を図ることにより再来園意向を高め、一層の集客に努めてまいります。さらに、これらのパークを複数日お楽しみいただける「マルチデーパスポート」の販売促進や、宿泊需要を確実に取り込むために、ディズニーブランドのホテルや東京ディズニーリゾート・オフィシャルホテルに加え、「東京ディズニーリゾート・グッドネイバーホテル」プログラムに参加の近隣10ホテルとの協力関係を一層強めることで、宿泊滞在者の来園を促進してまいります。

以上により、通期の2つのテーマパーク合計の入園者数は、2,550万人を見込んでおります。

また、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタにおきましては、テーマパーク一体型ホテルという付加価値を最大限に活かし、質の高いサービスを提供することにより客室稼働率・平均客室単価ともに高水準を確保すべく努力してまいります。

これらにより、テーマパーク事業の売上高は296,500百万円を見込んでおります。

(複合型商業施設事業)

イクスピアリにおきましては、より魅力的な店舗構成を目指すほか、ハロウィーンやクリスマスなど、東京ディズニーリゾート全体でのシナジーを図りながら、さまざまなイベントを実施してまいります。また、ディズニーアンバサダーホテルにおきましては、ディズニーブランドホテルの強みを活かし、引き続き高水準の客室稼働率・平均客室単価を確保いたします。

これらにより、複合型商業施設事業の売上高は22,600百万円を見込んでおります。

(その他の事業)

㈱リテイルネットワークスにおきましては、地域に密着したコミュニケーション活動と、東京ディズニーリゾートと連携したプロモーション展開を行うことで、ディズニーストアへの来店者の増加と売上高の増加を図ってまいります。また、㈱舞浜リゾートラインにおきましては、東京ディズニーリゾートを訪れる方々に質の高いサービスを提供するとともに、モノレール運行の安全性の維持にも努めてまいります。その他の各子会社におきましても、グループ内でシナジーを發揮し、経営効率の向上に努めてまいります。

これらにより、その他の事業の売上高は24,700百万円を見込んでおります。

以上により、次期の連結の業績につきましては、連結売上高は343,800百万円、連結営業利益は35,200百万円、連結経常利益は30,500百万円、連結当期純利益は16,900百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローが大きく増加し、有形固定資産への投資額も減少したものの、借入金の返済を行ったことなどにより、38,846百万円（対前期28,434百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度におきましては、東京ディズニーシー、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ及びディズニーリゾートラインの建設工事完成に伴い、消費税等の支払が増加したものの、上記施設の開業に伴い、減価償却費と繰延資産償却費が増加し、さらに利益も増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは62,805百万円（対前期29,154百万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度におきましては、東京ディズニーシー等の工事完成に伴い、有形固定資産への投資額が減少いたしました。また、前期まで調達し一時的に運用していた資金を工事完成に伴い支払ったため、有価証券等への運用額が減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは114,264百万円（対前期57,248百万円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度におきましては、設備投資資金の調達を目的に金融機関から借入をした一方、東京ディズニーシー等の開業に伴い、収益の一部を借入金の返済に充ていたしました。

以上の結果、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは23,012百万円（対前期68,640百万円減）となりました。

4. 連結財務諸表等

(1) 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前 期 比 較 (印 減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	前期比
(資産の部)		%		%		%
・流動資産						
1.現金及び預金	28,218		30,744		2,525	
2.受取手形及び売掛金	8,550		5,035		3,515	
3.有価証券	18,413		63,413		44,999	
4.たな卸資産	7,129		5,810		1,318	
5.繰延税金資産	2,640		1,084		1,555	
6.その他	10,364		13,557		3,192	
流動資産合計	75,317	10.8	119,645	17.8	44,328	37.0
・固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物	349,457		123,530		225,926	
2.機械装置及び運搬具	106,018		18,614		87,404	
3.土地	70,663		58,200		12,463	
4.建設仮勘定	1,289		289,241		287,952	
5.その他	33,700		8,446		25,253	
有形固定資産合計	561,128	80.8	498,033	74.0	63,094	12.7
(2)無形固定資産						
1.その他	18,649		14,039		4,610	
無形固定資産合計	18,649	2.7	14,039	2.1	4,610	32.8
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	19,260		24,673		5,412	
2.長期貸付金	46		54		7	
3.繰延税金資産	3,359		1,919		1,439	
4.その他	15,567		12,225		3,341	
5.貸倒引当金	62		54		7	
投資その他の資産合計	38,172	5.5	38,818	5.8	646	1.7
固定資産合計	617,950	89.0	550,891	81.9	67,058	12.2
・繰延資産						
1.開業費	1,501		1,947		445	
繰延資産合計	1,501	0.2	1,947	0.3	445	22.9
資産合計	694,769	100.0	672,484	100.0	22,284	3.3

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前 期 比 較 (印 減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	前期比
(負 債 の 部)		%		%		%
. 流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金	12,630		10,408		2,221	
2. 短期借入金	17,000		33,500		16,500	
3. 一年以内に返済する長期借入金	13,950		5,922		8,028	
4. 未払法人税等	8,598		5,373		3,225	
5. 賞与引当金	-		2,969		2,969	
6. その他	31,187		46,169		14,982	
流動負債合計	83,366	12.0	104,342	15.5	20,976	20.1
. 固 定 負 債						
1. 社 債	190,000		190,000		-	
2. 長期借入金	55,700		23,150		32,550	
3. 退職給付引当金	1,345		707		637	
4. 役員退職慰労引当金	618		685		67	
5. その他	25,121		25,926		804	
固定負債合計	272,785	39.3	240,469	35.8	32,315	13.4
負債合計	356,151	51.3	344,812	51.3	11,339	3.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	83	0.0	43	0.0	40	95.3
(資 本 の 部)						
. 資 本 金	63,201	9.1	63,201	9.4	-	-
. 資 本 準 備 金	111,403	16.0	111,403	16.6	-	-
. 連 結 剰 余 金	164,068	23.6	152,828	22.7	11,239	7.4
. その他有価証券評価差額金	134	0.0	196	0.0	331	-
	338,538	48.7	327,629	48.7	10,908	3.3
. 自 己 株 式	4	0.0	0	0.0	3	426.5
資本合計	338,533	48.7	327,628	48.7	10,904	3.3
負債、少数株主持分及び資本合計	694,769	100.0	672,484	100.0	22,284	3.3

(2) 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		前 比 (印 減) 期 較)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増	減 前期比
. 売 上 高	281,081	100.0	200,191	100.0	80,889	40.4
. 売 上 原 価	228,048	81.1	160,036	79.9	68,012	42.5
売 上 総 利 益	53,032	18.9	40,154	20.1	12,877	32.1
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	19,370	6.9	18,024	9.0	1,345	7.5
営 業 利 益	33,661	12.0	22,130	11.1	11,531	52.1
. 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	386		831		445	
2. 受 取 配 当 金	57		110		52	
3. 持分法による投資利益	-		7		7	
4. 新テーマパーク開園前収益	6,907		-		6,907	
5. そ の 他	1,508		801		706	
営 業 外 収 益 合 計	8,860	3.2	1,750	0.9	7,109	406.0
. 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	4,634		4,225		409	
2. 有 価 証 券 売 却 損	-		27		27	
3. 持分法による投資損失	222		-		222	
4. 開 発 費	12,354		3,748		8,605	
5. そ の 他	1,524		3,841		2,316	
営 業 外 費 用 合 計	18,735	6.7	11,841	6.0	6,893	58.2
経 常 利 益	23,786	8.5	12,039	6.0	11,747	97.6
. 特 別 利 益						
1. 駅舎建設負担金受入	279		-		279	
特 別 利 益 合 計	279	0.1	-	-	279	-
. 特 別 損 失						
1. 投資有価証券評価損	1,817		1,654		163	
特 別 損 失 合 計	1,817	0.7	1,654	0.8	163	9.9
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	22,248	7.9	10,385	5.2	11,863	114.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	12,237	4.4	7,172	3.5	5,065	70.6
法 人 税 等 調 整 額	2,756	1.0	1,456	0.7	1,300	-
少 数 株 主 利 益 (は 損 失)	40	0.0	70	0.0	111	-
当 期 純 利 益	12,726	4.5	4,740	2.4	7,986	168.5

(3) 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	前 比 (印減)	期 較
		金額	金額	増	減
. 連結剰余金期首残高		152,828	149,575		3,253
. 連結剰余金減少高					
1. 新規持分法適用による 期首剰余金減少額		-	0		0
2. 配当金		1,401	1,401		0
3. 役員賞与 (うち監査役賞与)		85 (8)	85 (8)		- (-)
連結剰余金減少高合計		1,486	1,486		0
. 当期純利益		12,726	4,740		7,986
. 連結剰余金期末残高		164,068	152,828		11,239

(4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	前	期
		(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	比	較
		金額	金額	(印減)	額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前当期純利益		22,248	10,385		11,863
2. 減価償却費		37,953	18,421		19,531
3. 繰延資産償却費		12,850	4,348		8,502
4. 引当金の増減額		432	5		426
5. 受取利息及び受取配当金		444	941		497
6. 支払利息		4,634	4,225		409
7. 為替差損益		75	54		20
8. 投資有価証券評価損		1,817	1,654		163
9. 持分法による投資損益		222	7		229
10. 売上債権の増減額		3,545	1,586		1,959
11. たな卸資産の増減額		1,819	1,341		478
12. 仕入債務の増減額		3,287	1,622		1,665
13. 消費税等の増減額		3,895	-		3,895
14. 預り敷金・保証金の増減額		-	2,366		2,366
15. その他		2,257	3,534		1,276
小計		75,924	42,633		33,291
16. 利息及び配当金の受取額		426	885		459
17. 利息の支払額		4,534	3,978		556
18. 法人税等の支払額		9,011	5,889		3,121
営業活動によるキャッシュ・フロー		62,805	33,650		29,154
. 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 定期預金の預入による支出		130	6,130		6,000
2. 定期預金の払戻による収入		260	6,000		5,740
3. 有価証券の取得による支出		11,670	40,423		28,752
4. 有価証券の償還による収入		30,630	47,415		16,784
5. 有形固定資産の取得による支出		123,901	166,419		42,518
6. 有形固定資産の売却による収入		79	5		73
7. 投資有価証券の取得による支出		10,553	2,721		7,831
8. 投資有価証券の売却による収入		3,000	3		2,997
9. 投資有価証券の償還による収入		10,522	12,149		1,627
10. 貸付けによる支出		2,002	53,167		51,165
11. 貸付金の回収による収入		9,010	44,177		35,166
12. 繰延資産の取得による支出		12,792	-		12,792
13. その他		6,717	12,400		5,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		114,264	171,512		57,248
. 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入れによる収入		31,500	33,500		2,000
2. 短期借入金の返済による支出		48,000	-		48,000
3. 長期借入れによる収入		46,500	23,000		23,500
4. 長期借入金の返済による支出		5,922	3,424		2,498
5. 社債の発行による収入		-	39,973		39,973
6. 配当金の支払額		1,396	1,395		0
7. その他		331	0		332
財務活動によるキャッシュ・フロー		23,012	91,652		68,640
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		11	3		8
. 現金及び現金同等物の減少額		28,434	46,205		17,771
. 現金及び現金同等物の期首残高		67,280	113,485		46,205
. 現金及び現金同等物の期末残高		38,846	67,280		28,434

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 ... 13 社
- (2) 主要な連結子会社の名称 ... (株)舞浜リゾートホテルズ、(株)イクスピアリ、(株)舞浜リゾートライン
なお、(株)舞浜ビルメンテナンス、(株)オーエルシー・キッチンテクノについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 ... 3 社
- (2) 主要な会社等の名称 ... 東京ベイシティ交通(株)
- (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券(時価のあるもの) ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

(時価のないもの) ... 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品(店舗商品) ... 売価還元法による原価法

その他のたな卸資産 ... 主に移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 東京ディズニーランド他 主に定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

東京ディズニーシー、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ、イクスピアリ、ディズニーアンバサダーホテル、ディズニーリゾートライン

主に定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産 ... 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用 ... 均等償却

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

繰延資産の処理方法

開業費 ... 商法の規定に基づく5年間均等償却

開発費 ... 支出時に全額費用として処理

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(4,744百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

通貨スワップ取引 ... 繰延ヘッジ処理(振当処理)によっております。

金利スワップ取引 ... 金利スワップの特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

通貨関連 ... 通貨スワップ取引

金利関連 ... 金利スワップ取引

ヘッジ対象

通貨関連 ... 外貨建取引

金利関連 ... 社債

ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避すること及び金利変動リスクを低減することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ取引 ... 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

金利スワップ取引 ... 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

その他

リスク管理方針に基づき、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「預り敷金・保証金の増減額」は、当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「預り敷金・保証金の増減額」は、134百万円であります。

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「消費税等の増減額」は、当連結会計年度において区分掲記することとしました。

なお、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「消費税等の増減額」は、1,724百万円であります。

前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「繰延資産の取得による支出」は、当連結会計年度において区分掲記することとしました。

なお、前連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「繰延資産の取得による支出」は、5,387百万円であります。

追加情報

(未払従業員賞与)

従来、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を「賞与引当金」として表示しておりましたが、「リサーチ・センター審理情報[15]」(平成13年2月14日日本公認会計士協会)により、当連結会計年度から流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末の流動負債の「その他」に含まれる支給見込額は、3,288百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)																														
1. 有形固定資産の減価償却累計額 214,993百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 185,052百万円																														
2. 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目名称</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担保資産 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">50,109</td> </tr> <tr> <td> 土 地</td> <td style="text-align: right;">23,525</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"> 合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,634</td> </tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>上記に対応する債務 一年以内に返済する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,550</td> </tr> <tr> <td> 固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"> 合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>前連結会計年度においては、「上記に対応する債務」に、担保予約の付された債務を含めておりましたが、当連結会計年度から含めず表示しております。 なお、当連結会計年度末における担保予約の付された債務は、78,600百万円であります。</p>	科目名称	帳簿価額 百万円	担保資産 建物及び構築物	50,109	土 地	23,525	合 計	73,634	上記に対応する債務 一年以内に返済する長期借入金	2,550	固定負債「その他」	20,000	合 計	22,550	2. 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目名称</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担保資産 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">52,057</td> </tr> <tr> <td> 土 地</td> <td style="text-align: right;">23,525</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"> 合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,582</td> </tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>上記に対応する債務 一年以内に返済する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,922</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">23,150</td> </tr> <tr> <td> 固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"> 合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,072</td> </tr> </tbody> </table>	科目名称	帳簿価額 百万円	担保資産 建物及び構築物	52,057	土 地	23,525	合 計	75,582	上記に対応する債務 一年以内に返済する長期借入金	5,922	長期借入金	23,150	固定負債「その他」	20,000	合 計	49,072
科目名称	帳簿価額 百万円																														
担保資産 建物及び構築物	50,109																														
土 地	23,525																														
合 計	73,634																														
上記に対応する債務 一年以内に返済する長期借入金	2,550																														
固定負債「その他」	20,000																														
合 計	22,550																														
科目名称	帳簿価額 百万円																														
担保資産 建物及び構築物	52,057																														
土 地	23,525																														
合 計	75,582																														
上記に対応する債務 一年以内に返済する長期借入金	5,922																														
長期借入金	23,150																														
固定負債「その他」	20,000																														
合 計	49,072																														
3. 前払式証券の規制等に関する法律に基づき699百万円(対応する債務、流動負債「その他」552百万円)、宅地建物取引業法に基づき24百万円、旅行業法に基づき26百万円、投資有価証券を供託しております。	3. 前払式証券の規制等に関する法律に基づき695百万円(対応する債務、流動負債「その他」447百万円)、宅地建物取引業法に基づき24百万円、旅行業法に基づき26百万円、投資有価証券を供託しております。																														
4. 関連会社に対する投資有価証券(株式) 1,063百万円	4. 関連会社に対する投資有価証券(株式) 1,004百万円																														
5.	5. 偶発債務 持家融資制度に基づく従業員の銀行からの借入金に対して、抵当権設定登記完了までのつなぎ保証を行っております。 3件 36百万円																														
6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 5百万円	6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 52百万円																														

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
百万円	百万円
給料・手当 3,564	給料・手当 3,327
賞与 1,201	賞与 725
役員退職慰労引当金繰入額 87	役員退職慰労引当金繰入額 587
福利厚生・独身寮維持費 2,018	福利厚生・独身寮維持費 85
業務委託費 2,765	業務委託費 1,983
減価償却費 3,428	減価償却費 2,896
	減価償却費 3,093
なお、「賞与」に含まれる未払従業員賞与の計上額は、509百万円であります。	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
有価証券勘定	有価証券勘定
計	計
公社債投資信託	割引金融債
割引金融債	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
その他	現金及び現金同等物
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額 ... 3,381円21銭	1株当たり純資産額 ... 3,272円28銭
1株当たり当期純利益 ... 127円11銭	1株当たり当期純利益 ... 47円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。	同 左

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(株式取得による会社の買収)</p> <p>当社は、平成13年9月10日付で、ウォルト・ディズニー・インターナショナル・ジャパン(株)と締結した契約に基づき、同社により日本国内の「ディズニーストア」事業部門を分社化した新会社「(株)リテイルネットワークス」の株式を取得し、連結子会社といたしました。</p> <p>株式の取得及び当該会社の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)商号 株式会社リテイルネットワークス</p> <p>(2)事業の内容 日本国内における「ディズニーストア」の経営・運営</p> <p>(3)資本金 10百万円</p> <p>(4)取得株式数 200株(所有割合 100%)</p> <p>(5)株式取得価額 5,481百万円</p> <p>(6)株式取得時期 平成14年4月1日</p> <p>(7)その他 (株)リテイルネットワークスは、米国法人ザ・ディズニーストア・インクとの間に、日本国内における「ディズニーストア」の運営に関するライセンス契約を平成14年4月1日付で締結しております。</p>	

(6) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	テーマパーク 事業	複合型商業施設 事業	その他 の事業	計	消去又は は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	251,643	23,259	6,178	281,081	-	281,081
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	501	632	13,227	14,362	(14,362)	-
計	252,144	23,892	19,406	295,443	(14,362)	281,081
営業費用	222,426	21,320	18,306	262,053	(14,633)	247,419
営業利益	29,718	2,572	1,100	33,390	271	33,661
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	547,613	65,469	45,642	658,725	36,044	694,769
減価償却費	32,796	3,393	1,815	38,005	(52)	37,953
資本的支出	105,373	372	4,678	110,425	(637)	109,787

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、テーマパーク事業、複合型商業施設事業及びその他の事業の3事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

(1)テーマパーク事業 : テーマパーク及び東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの経営・運営

(2)複合型商業施設事業 : イクスピアリ及びディズニーアンパサダーホテルの経営・運営

(3)その他の事業 : モノレールの経営・運営、グループ内従業員食堂の運営、テーマレストランの経営・運営ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、38,623百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	テーマパーク 事業	複合型商業施設 事業	その他 の事業	計	消去又は は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	179,051	17,971	3,169	200,191	-	200,191
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	362	291	7,385	8,039	(8,039)	-
計	179,413	18,262	10,554	208,231	(8,039)	200,191
営業費用	156,408	19,542	10,142	186,093	(8,031)	178,061
営業利益(又は営業損失)	23,005	1,279	412	22,137	(7)	22,130
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	463,308	68,300	43,329	574,938	97,546	672,484
減価償却費	15,428	2,885	136	18,450	(29)	18,421
資本的支出	119,663	42,426	20,306	182,396	(171)	182,225

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、テーマパーク事業、複合型商業施設事業及びその他の事業の3事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

(1)テーマパーク事業 : 東京ディズニーランドの経営・運営

(2)複合型商業施設事業 : イクスピアリ及びディズニーアンパサダーホテルの経営・運営

(3)その他の事業 : グループ内従業員食堂の運営、テーマレストランの経営・運営ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、101,496百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」追加情報に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用はテーマパーク事業で567百万円増加し、営業利益は同額減少しております。また、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用はテーマパーク事業で13百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

本邦以外の国又は地域への売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

本邦以外の国又は地域への売上高がないため該当事項はありません。

(7) リース取引関係

当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">607</td> <td style="text-align: center;">204</td> <td style="text-align: center;">403</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">205</td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">97</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">813</td> <td style="text-align: center;">312</td> <td style="text-align: center;">500</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>1年を超</td> <td style="text-align: center;">356百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">500百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">136百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年を超</td> <td style="text-align: center;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	607	204	403	その他	205	108	97	合計	813	312	500	1年以内	144百万円	1年を超	356百万円	合計	500百万円	支払リース料	136百万円	減価償却費相当額	136百万円	1年以内	1百万円	1年を超	1百万円	合計	2百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">429</td> <td style="text-align: center;">182</td> <td style="text-align: center;">247</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">146</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">576</td> <td style="text-align: center;">255</td> <td style="text-align: center;">321</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>1年を超</td> <td style="text-align: center;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">321百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">102百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.</p>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	429	182	247	その他	146	72	73	合計	576	255	321	1年以内	96百万円	1年を超	224百万円	合計	321百万円	支払リース料	102百万円	減価償却費相当額	102百万円
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																
	百万円	百万円	百万円																																																																
機械装置及び運搬具	607	204	403																																																																
その他	205	108	97																																																																
合計	813	312	500																																																																
1年以内	144百万円																																																																		
1年を超	356百万円																																																																		
合計	500百万円																																																																		
支払リース料	136百万円																																																																		
減価償却費相当額	136百万円																																																																		
1年以内	1百万円																																																																		
1年を超	1百万円																																																																		
合計	2百万円																																																																		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																
	百万円	百万円	百万円																																																																
機械装置及び運搬具	429	182	247																																																																
その他	146	72	73																																																																
合計	576	255	321																																																																
1年以内	96百万円																																																																		
1年を超	224百万円																																																																		
合計	321百万円																																																																		
支払リース料	102百万円																																																																		
減価償却費相当額	102百万円																																																																		

(8) 関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)
関連当事者との取引の金額が僅少であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)
関連当事者との取引の金額が僅少であるため、記載を省略しております。

(9) 税効果会計関係

当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>繰延税金資産</p> <p>連結子会社の繰越欠損金 2,017</p> <p>投資有価証券評価損否認 1,448</p> <p>チケット前受金益金算入 963</p> <p>未払賞与税法限度超過額 944</p> <p>未払事業税否認 744</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 553</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 506</p> <p>その他の他 1,137</p> <p>繰延税金資産小計 8,317</p> <p>評価性引当額 2,317</p> <p>繰延税金資産合計 6,000</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券時価評価に伴う評価差額 0</p> <p>繰延税金資産の純額 5,999</p> <p>2.</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>繰延税金資産</p> <p>連結子会社の繰越欠損金 2,240</p> <p>投資有価証券評価損否認 694</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 506</p> <p>未払事業税否認 476</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 476</p> <p>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 286</p> <p>その他の他 706</p> <p>繰延税金資産小計 5,386</p> <p>評価性引当額 2,240</p> <p>繰延税金資産合計 3,146</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券時価評価に伴う評価差額 142</p> <p>繰延税金資産の純額 3,004</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">%</p> <p>法定実効税率 41.7</p> <p>(調整)</p> <p>連結子会社の繰越欠損金 12.0</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4</p> <p>その他の他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.0</p>

(10) 有価証券関係

(当連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	465	611	145
	(2)債 券			
	国債・地方債等	1,032	1,051	18
	社 債	-	-	-
	そ の 他	1,997	1,998	1
	(3)その他	6,389	6,476	86
	小 計	9,885	10,137	251
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	3,951	3,546	404
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	3,499	3,499	0
	そ の 他	3,398	3,398	0
	(3)その他	3,197	3,118	78
	小 計	14,046	13,563	483
合 計		23,932	23,700	231

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

売却額

3,000

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

その他有価証券

中 期 国 債 フ ァ ン ド	6,627 百万円
優 先 出 資 証 券	3,000
マ ネ ー ・ マ ネ ー ジ メ ン ト ・ フ ァ ン ド	2,000
非 上 場 株 式	1,282

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
(1)債 券			
国債・地方債等	-	1,051	-
社 債	3,499	-	-
そ の 他	5,397	-	-
(2)その他	889	99	3,019
合 計	9,786	1,150	3,019

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 結 算 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	1,189	1,652	463
	(2)債 券			
	国債・地方債等	1,019	1,044	24
	社 債	-	-	-
	そ の 他	25,731	25,738	6
	(3)その他	8,900	8,990	90
	小 計	36,840	37,425	585
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	5,044	4,884	159
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	1,009	1,009	0
	(3)その他	2,698	2,611	86
	小 計	8,752	8,505	246
合 計		45,592	45,931	338

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却損の合計額
3	27

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

その他有価証券

マネー・マネージメント・ファンド	30,610 百万円
中期国債ファンド	5,055
非上場の外国債券	4,000
非上場株式	1,485

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内
(1)債 券		
国債・地方債等	-	1,044
社 債	-	-
そ の 他	26,747	-
(2)その他	-	-
合 計	26,747	1,044

(11) デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
<p>(1) 取引の内容、利用目的 当社グループは、外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を利用しております。 また資金調達コストを低減する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、通貨スワップ取引に関して、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、また、金利スワップ取引に関して、金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、将来予想される外貨需要の範囲内で通過スワップ取引に、また、社債残高の範囲内で金利スワップ取引に取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引の契約先は国際的に優良な金融機関に限定しており、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループでは、リスク管理のための事務取扱手続を制定し、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。</p>	<p>(1) 取引の内容、利用目的 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

(12) 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	17,022	16,682
ロ. 年金資産	10,387	10,057
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,635	6,625
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	4,112	4,428
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,178	1,488
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,345	707
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	1,345	707

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
イ. 勤務費用	1,182	1,145
ロ. 利息費用	499	460
ハ. 期待運用収益	402	413
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	316	316
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	99	-
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,695	1,509

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	2.5%	3.0%
ハ. 期待運用収益率	4.0%	同 左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同 左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同 左

5. 販売の状況

(単位：百万円)

区 分	当 連 結 会 計 年 度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	前年同期増減率
		%
テ ー マ パ ー ク 事 業	251,643 (89.5%)	40.5
複 合 型 商 業 施 設 事 業	23,259 (8.3%)	29.4
そ の 他 の 事 業	6,178 (2.2%)	94.9
合 計	281,081 (100.0%)	40.4

(1) テーマパーク事業

(単位：百万円)

区 分	当 連 結 会 計 年 度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	前年同期増減率
		%
アトラクション・ショー収入	114,468 (45.5%)	40.3
商 品 販 売 収 入	83,944 (33.4%)	31.1
飲 食 販 売 収 入	44,874 (17.8%)	34.8
ホ テ ル 収 入	8,133 (3.2%)	-
そ の 他 の 収 入	222 (0.1%)	47.6
合 計	251,643 (100.0%)	40.5

(2) 複合型商業施設事業

(単位：百万円)

区 分	当 連 結 会 計 年 度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	前年同期増減率
		%
ホ テ ル 収 入	14,064 (60.5%)	41.2
不 動 産 賃 貸 収 入	4,196 (18.0%)	16.5
直 営 店 舗 収 入	3,605 (15.5%)	12.0
そ の 他 の 収 入	1,394 (6.0%)	17.6
合 計	23,259 (100.0%)	29.4

(3) その他の事業

(単位：百万円)

区 分	当 連 結 会 計 年 度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	前年同期増減率
		%
モ ノ レ ー ル 事 業	2,326 (37.7%)	-
グ ル ー プ 内 従 業 員 食 堂 運 営 事 業	1,853 (30.0%)	39.2
そ の 他	1,998 (32.3%)	8.7
合 計	6,178 (100.0%)	94.9

《参考情報》

(ホテル収入内訳)

(単位：百万円)

区 分	当 連 結 会 計 年 度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	前年同期増減率
		%
宿 泊 収 入	13,687 (61.6%)	-
宴 会 収 入	4,586 (20.7%)	-
料 飲 収 入 ほ か	3,923 (17.7%)	-
合 計	22,197 (100.0%)	-

上記の金額は、テーマパーク事業及び複合型商業施設事業のホテル収入を合算した内訳であります。

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 14日

上場会社名 株式会社オリエンタルランド

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 4661

本社所在都道府県

(URL <http://www.olc.co.jp>)

千葉県

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 14日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 経営成績

(注) 本決算短信中の金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	250,246	36.8	30,064	33.0	23,292	57.7
13年 3月期	182,877	5.7	22,601	13.3	14,771	27.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭				
14年 3月期	12,458	64.4	124.43	-	-	3.7	3.5	9.3
13年 3月期	7,579	35.7	75.71	-	-	2.3	2.5	8.1

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 100,122,352 株 13年 3月期 100,122,540 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
14年 3月期	19.00	7.00	12.00	1,902	15.3	0.6
13年 3月期	14.00	7.00	7.00	1,401	18.5	0.4

(注) 14年 3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円 00銭、記念配当 5円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	683,396	342,722	50.1	3,423.05
13年 3月期	633,846	332,087	52.4	3,316.81

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 100,122,029 株 13年 3月期 100,122,540 株

期末自己株式数 14年 3月期 511株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	141,100	14,000	8,100	12.00	-	-
通期	290,800	29,200	16,800	-	12.00	24.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 167円 80銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

6. 財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当 期 末 (平成14年3月31日現在)		前 期 末 (平成13年3月31日現在)		前 期 比 較 (増 減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増	減
(資産の部)		%		%		%
.流動資産						
1.現金及び預金	22,672		24,199		1,526	
2.売掛金	7,280		4,451		2,829	
3.有価証券	18,413		63,414		45,000	
4.商品	3,845		2,750		1,094	
5.原材料	385		383		1	
6.貯蔵品	2,352		2,321		30	
7.前払費用	554		744		189	
8.短期貸付金	-		9,008		9,008	
9.繰延税金資産	2,571		1,046		1,525	
10.その他の流動資産	8,921		3,283		5,638	
流動資産合計	66,999	9.8	111,602	17.6	44,603	40.0
.固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	229,168		97,769		131,398	
2.構築物	90,828		21,836		68,992	
3.機械及び装置	90,165		16,194		73,970	
4.船舶	2,219		64		2,155	
5.車両運搬具	3,437		792		2,645	
6.工具・器具及び備品	31,302		7,336		23,966	
7.土地	70,910		58,200		12,710	
8.建設仮勘定	1,293		258,756		257,462	
有形固定資産合計	519,326	76.0	460,950	72.7	58,375	12.7
(2)無形固定資産						
1.商標権	58		7		50	
2.ソフトウェア	10,592		13,241		2,648	
3.水道施設利用権	6,603		512		6,091	
4.その他の無形固定資産	1,115		87		1,028	
無形固定資産合計	18,370	2.7	13,849	2.2	4,521	32.6
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	17,490		23,083		5,593	
2.関係会社株式	5,176		4,919		256	
3.出資金	860		951		90	
4.従業員長期貸付金	46		54		7	
5.関係会社長期貸付金	37,435		5,428		32,007	
6.長期前払費用	10,206		5,764		4,441	
7.繰延税金資産	3,127		1,846		1,281	
8.その他の投資	4,419		5,450		1,030	
9.貸倒引当金	62		54		7	
投資その他の資産合計	78,699	11.5	47,443	7.5	31,255	65.9
固定資産合計	616,396	90.2	522,243	82.4	94,153	18.0
資産合計	683,396	100.0	633,846	100.0	49,549	7.8

(単位：百万円)

科目	当 期 末 (平成14年3月31日現在)		前 期 末 (平成13年3月31日現在)		前 期 比 較 (印 減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	前期比
(負債の部)		%		%		%
.流動負債						
1.買掛金	11,679		9,447		2,231	
2.短期借入金	11,500		-		11,500	
3.一年以内に返済する長期借入金	13,950		5,922		8,028	
4.未払金	9,468		28,111		18,643	
5.未払費用	8,538		4,436		4,102	
6.未払法人税等	8,060		5,176		2,883	
7.前受金	8,332		9,264		932	
8.預り金	478		375		103	
9.賞与引当金	-		2,546		2,546	
10.その他の流動負債	45		28		16	
流動負債合計	72,053	10.6	65,309	10.3	6,744	10.3
.固定負債						
1.社債	190,000		190,000		-	
2.長期借入金	55,700		23,150		32,550	
3.長期未払金	20,000		20,000		-	
4.退職給付引当金	1,281		665		616	
5.役員退職慰労引当金	618		685		67	
6.その他の固定負債	1,019		1,948		928	
固定負債合計	268,619	39.3	236,449	37.3	32,170	13.6
負債合計	340,673	49.9	301,759	47.6	38,914	12.9
(資本の部)						
.資本金	63,201	9.2	63,201	10.0	-	-
.資本準備金	111,403	16.3	111,403	17.6	-	-
.利益準備金	1,142	0.2	1,063	0.2	79	7.4
.その他の剰余金						
1.任意積立金						
別途積立金	153,700		147,700		6,000	
2.当期末処分利益	13,415		8,522		4,892	
その他の剰余金合計	167,115	24.4	156,222	24.6	10,892	7.0
.その他有価証券評価差額金	135	0.0	196	0.0	331	-
.自己株式	4	0.0	-	-	4	-
資本合計	342,722	50.1	332,087	52.4	10,635	3.2
負債・資本合計	683,396	100.0	633,846	100.0	49,549	7.8

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		前 比 (印減)		
	金額	百分比	金額	百分比	増	減	前期比
. 営業収益		%		%			%
1. アトラクション・ショー収入	114,741		81,860			32,880	
2. 商品販売収入	83,978		64,071			19,907	
3. 飲食販売収入	44,936		33,341			11,595	
4. その他の収入	6,590		3,604			2,985	
営業収益合計	250,246	100.0	182,877	100.0		67,368	36.8
. 営業費用							
(1) 売上原価							
1. 商品売上原価	45,401		34,507			10,893	
2. 飲食売上原価	18,669		13,770			4,898	
3. 人件費	41,231		31,484			9,747	
4. その他の営業費	99,395		65,686			33,708	
売上原価合計	204,697	81.8	145,448	79.5		59,248	40.7
売上総利益	45,549	18.2	37,428	20.5		8,120	21.7
(2) 一般管理費	15,485	6.2	14,827	8.1		657	4.4
営業利益	30,064	12.0	22,601	12.4		7,463	33.0
. 営業外収益							
1. 受取利息	915		477			437	
2. 有価証券利息	374		759			384	
3. 受取配当金	318		231			87	
4. 新テーマパーク開園前収益	6,907		-			6,907	
5. 雑収入	1,356		778			577	
営業外収益合計	9,872	3.9	2,246	1.2		7,626	339.5
. 営業外費用							
1. 支払利息	1,052		695			356	
2. 社債利息	3,558		3,437			120	
3. 社債発行費	-		26			26	
4. 有価証券売却損	-		27			27	
5. 開発費	11,148		3,484			7,663	
6. 雑支出	885		2,404			1,518	
営業外費用合計	16,644	6.6	10,075	5.5		6,568	65.2
経常利益	23,292	9.3	14,771	8.1		8,520	57.7
. 特別損失							
1. 投資有価証券評価損	1,817		1,654			163	
特別損失合計	1,817	0.7	1,654	0.9		163	9.9
税引前当期純利益	21,475	8.6	13,117	7.2		8,357	63.7
法人税、住民税及び事業税	11,585	4.6	6,912	3.8		4,673	67.6
法人税等調整額	2,568	1.0	1,374	0.7		1,194	-
当期純利益	12,458	5.0	7,579	4.1		4,878	64.4
前期繰越利益	1,658		1,713			55	
中間配当額	700		700			-	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		70			70	
当期末処分利益	13,415		8,522			4,892	

(3) 比較利益処分案

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期	前	期
		(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	比	較
		金額	金額	(印 減)
				増	減
. 当期末処分利益		13,415	8,522		4,892
. 利益処分額					
1. 利益準備金		-	79		79
2. 配当金		1,201	700		500
		[1株につき普通 7円 記念 5円]	(1株につき 7円)		
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		85 (6)	85 (8)		- (2)
4. 任意積立金 別途積立金		9,500	6,000		3,500
. 次期繰越利益		2,629	1,658		970

(注) 1. 当期は、平成13年12月11日に700百万円(1株につき7円)の中間配当を実施しております。
 2. 前期は、平成12年12月12日に700百万円(1株につき7円)の中間配当を実施しております。

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券(時価のあるもの) ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - (時価のないもの) ... 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ ... 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品(店舗商品) ... 売価還元法による原価法
(倉庫商品) ... 移動平均法による原価法
 - (2) 原材料 ... 移動平均法による原価法
 - (3) 貯蔵品 ... 移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 ... 東京ディズニーランド他 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。
東京ディズニーシー、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ、イクスピアリ、ディズニーアンバサダーホテル 定額法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2) 無形固定資産 ... 定額法
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) 長期前払費用 ... 均等償却
なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
5. 繰延資産の処理方法
開発費 ... 支出時に全額費用として処理
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異(4,744百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
8. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
通貨スワップ取引 ... 繰延ヘッジ処理(振当処理)によっております。
金利スワップ取引 ... 金利スワップの特例処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
通貨関連 ... 通貨スワップ取引
金利関連 ... 金利スワップ取引
ヘッジ対象
通貨関連 ... 外貨建取引
金利関連 ... 社債
 - (3) ヘッジ方針
リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避すること及び金利変動リスクを低減することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ取引 ... 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

金利スワップ取引 ... 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(5) その他

リスク管理方針に基づき、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前期において区分掲記しておりました「短期貸付金」は、当期において資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しております。

なお、当期における流動資産の「その他の流動資産」に含まれている「短期貸付金」の金額は、2,006百万円であります。

追加情報

(未払従業員賞与)

従来、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を「賞与引当金」として表示しておりましたが、「リサーチ・センター審理情報[15]」(平成13年2月14日日本公認会計士協会)により、当期から「未払費用」に含めて表示しております。なお、当期末の「未払費用」に含まれる支給見込額は、2,643百万円であります。

(自己株式)

従来、流動資産の「有価証券」に含めておりました自己株式(前期末0百万円)は、財務諸表等規則の改正により、当期末から、資本の部の末尾に控除方式で表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当 期 末 (平成14年3月31日現在)	前 期 末 (平成13年3月31日現在)																																																																				
1.	1. 自己株式(有価証券に含む。)は次のとおりであります。 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;"> 自 己 株 式 の 数 80株 自己株式の貸借対照表価額 0百万円 </div>																																																																				
2. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">211,168百万円</div>	2. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">184,168百万円</div>																																																																				
3. 担保に供している資産は次のとおりであります。	3. 担保に供している資産は次のとおりであります。																																																																				
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 15%;"></td> <td style="text-align: center; width: 35%;"><u>科 目 名 称</u></td> <td style="text-align: center; width: 15%;"><u>帳簿価額</u></td> <td style="text-align: center; width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">担 保 資 産</td> <td style="text-align: center;">建 物</td> <td style="text-align: center;">50,109</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: center;">23,525</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">73,634</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">上記に対応</td> <td style="text-align: center;">一年以内に返済する長期借入金</td> <td style="text-align: center;">2,550</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">する債務</td> <td style="text-align: center;">長 期 未 払 金</td> <td style="text-align: center;">20,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">22,550</td> <td></td> </tr> </table>		<u>科 目 名 称</u>	<u>帳簿価額</u>				百万円		担 保 資 産	建 物	50,109			土 地	23,525			合 計	73,634		上記に対応	一年以内に返済する長期借入金	2,550		する債務	長 期 未 払 金	20,000			合 計	22,550		<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 15%;"></td> <td style="text-align: center; width: 35%;"><u>科 目 名 称</u></td> <td style="text-align: center; width: 15%;"><u>帳簿価額</u></td> <td style="text-align: center; width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">担 保 資 産</td> <td style="text-align: center;">建 物</td> <td style="text-align: center;">52,057</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: center;">23,525</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">75,582</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">上記に対応</td> <td style="text-align: center;">一年以内に返済する長期借入金</td> <td style="text-align: center;">5,922</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">する債務</td> <td style="text-align: center;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: center;">23,150</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">長 期 未 払 金</td> <td style="text-align: center;">20,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">49,072</td> <td></td> </tr> </table>		<u>科 目 名 称</u>	<u>帳簿価額</u>				百万円		担 保 資 産	建 物	52,057			土 地	23,525			合 計	75,582		上記に対応	一年以内に返済する長期借入金	5,922		する債務	長 期 借 入 金	23,150			長 期 未 払 金	20,000			合 計	49,072	
	<u>科 目 名 称</u>	<u>帳簿価額</u>																																																																			
		百万円																																																																			
担 保 資 産	建 物	50,109																																																																			
	土 地	23,525																																																																			
	合 計	73,634																																																																			
上記に対応	一年以内に返済する長期借入金	2,550																																																																			
する債務	長 期 未 払 金	20,000																																																																			
	合 計	22,550																																																																			
	<u>科 目 名 称</u>	<u>帳簿価額</u>																																																																			
		百万円																																																																			
担 保 資 産	建 物	52,057																																																																			
	土 地	23,525																																																																			
	合 計	75,582																																																																			
上記に対応	一年以内に返済する長期借入金	5,922																																																																			
する債務	長 期 借 入 金	23,150																																																																			
	長 期 未 払 金	20,000																																																																			
	合 計	49,072																																																																			
<p>前期においては、「上記に対応する債務」に、担保予約の付された債務を含めておりましたが、当期から含めず表示しております。</p> <p>なお、当期末における担保予約の付された債務は、78,600百万円であります。</p>																																																																					

当 期 末 (平成14年3月31日現在)	前 期 末 (平成13年3月31日現在)
<p>4. 前払式証券の規制等に関する法律に基づき699百万円(対応する債務、前受金552百万円)、宅地建物取引業法に基づき9百万円、旅行業法に基づき26百万円、投資有価証券を供託しております。</p> <p>5. 会社が発行する株式総数並びに発行済株式総数 会社が発行する株式総数 330,000,000株 発行済株式総数 100,122,540株</p> <p>6. 偶発債務 連結子会社、(株)イクスピアリの取引先からの預り金等に対して債務保証を行っております。 33百万円</p> <p>7. 流動資産「その他の流動資産」には、未収消費税等(5,201百万円)を含めて表示しております。</p>	<p>4. 前払式証券の規制等に関する法律に基づき695百万円(対応する債務、前受金447百万円)、宅地建物取引業法に基づき9百万円、旅行業法に基づき26百万円、投資有価証券を供託しております。</p> <p>5. 会社が発行する株式総数並びに発行済株式総数 会社が発行する株式総数 330,000,000株 発行済株式総数 100,122,540株</p> <p>6. 偶発債務 持家融資制度に基づく従業員の銀行からの借入金に対して、抵当権設定登記完了までのつなぎ保証を行っております。 3件 36百万円 また、連結子会社、(株)イクスピアリの取引先からの預り金等に対して債務保証を行っております。 24百万円</p> <p>7. 流動資産「その他の流動資産」には、未収消費税等(1,824百万円)を含めて表示しております。</p>

(損益計算書関係)

当 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	前 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																																		
<p>1. 「一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">2,616</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">990</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>福利厚生・独身寮維持費</td> <td style="text-align: right;">1,719</td> </tr> <tr> <td>研修・募集費</td> <td style="text-align: right;">564</td> </tr> <tr> <td>保険・賃借料</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">2,566</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,376</td> </tr> </table> <p>なお、「賞与」に含まれる未払従業員賞与の計上額は、410百万円であります。</p> <p>2. 「営業外収益」に属する関係会社との取引額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">905百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">608百万円</td> </tr> </table>		百万円	役員報酬	474	給料・手当	2,616	賞与	990	役員退職慰労引当金繰入額	87	福利厚生・独身寮維持費	1,719	研修・募集費	564	保険・賃借料	183	業務委託費	2,566	減価償却費	3,376	受取利息	905百万円	その他	608百万円	<p>1. 「一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">2,595</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">512</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>福利厚生・独身寮維持費</td> <td style="text-align: right;">1,778</td> </tr> <tr> <td>研修・募集費</td> <td style="text-align: right;">418</td> </tr> <tr> <td>保険・賃借料</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">2,433</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,059</td> </tr> </table> <p>2. 「営業外収益」に属する関係会社との取引額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> </table>		百万円	役員報酬	465	給料・手当	2,595	賞与	637	賞与引当金繰入額	512	役員退職慰労引当金繰入額	85	福利厚生・独身寮維持費	1,778	研修・募集費	418	保険・賃借料	107	業務委託費	2,433	減価償却費	3,059	受取利息	410百万円	その他	280百万円
	百万円																																																		
役員報酬	474																																																		
給料・手当	2,616																																																		
賞与	990																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	87																																																		
福利厚生・独身寮維持費	1,719																																																		
研修・募集費	564																																																		
保険・賃借料	183																																																		
業務委託費	2,566																																																		
減価償却費	3,376																																																		
受取利息	905百万円																																																		
その他	608百万円																																																		
	百万円																																																		
役員報酬	465																																																		
給料・手当	2,595																																																		
賞与	637																																																		
賞与引当金繰入額	512																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	85																																																		
福利厚生・独身寮維持費	1,778																																																		
研修・募集費	418																																																		
保険・賃借料	107																																																		
業務委託費	2,433																																																		
減価償却費	3,059																																																		
受取利息	410百万円																																																		
その他	280百万円																																																		

(リース取引関係)

当 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月 31日〕				前 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月 31日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
車両運搬具	357	128	229	車両運搬具	281	97	184
工具・器具及び備品	95	60	35	工具・器具及び備品	95	41	54
合 計	453	188	264	合 計	377	138	238
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内		75百万円		1 年 内		66百万円
	1 年 超		189百万円		1 年 超		171百万円
	合 計		264百万円		合 計		238百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支 払 リ ー ス 料		75百万円		支 払 リ ー ス 料		65百万円
	減 価 償 却 費 相 当 額		75百万円		減 価 償 却 費 相 当 額		65百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			

(税効果会計関係)

当 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月 31日〕		前 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月 31日〕	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 百万円		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 百万円	
繰 延 税 金 資 産		繰 延 税 金 資 産	
投資有価証券評価損否認	1,448	投資有価証券評価損否認	694
チケット前受金益金算入	963	減価償却費損金算入限度超過額	506
未払賞与税法限度超過額	772	未払事業税否認	460
未払事業税否認	712	賞与引当金損金算入限度超過額	458
退職給付引当金損金算入限度超過額	535	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	286
減価償却費損金算入限度超過額	505	退職給付引当金損金算入限度超過額	198
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	258	そ の 他	430
そ の 他	506	繰延税金資産小計	3,034
繰延税金資産小計	5,699	繰 延 税 金 負 債	
繰 延 税 金 負 債		その他有価証券時価評価に伴う評価差額	142
その他有価証券時価評価に伴う評価差額	0	繰延税金資産の純額	2,892
繰延税金資産の純額	5,698		

(1 株当たり情報)

期 別	当 期	前 期
1 株 当 たり 純 資 産 額	3,423円05銭	3,316円81銭
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	124円43銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、新株 引受権付社債及び転換社債を発行 していないため、記載しておりま せん。	同 左 75円71銭

(注) 1 株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

当 期 〔自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日〕	前 期 〔自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日〕
<p>(株式取得による会社の買収) 当社は、平成13年9月10日付で、ウォルト・ディズニー・ インターナショナル・ジャパン(株)と締結した契約に基づ き、同社により日本国内の「ディズニーストア」事業部 門を分社化した新会社「(株)リテイルネットワークス」の 株式を取得し、子会社といたしました。 株式の取得及び当該会社の概要は次のとおりでありま す。</p> <p>(1)商 号 株式会社リテイルネットワークス (2)事 業 の 内 容 日本国内における「ディズニース ストア」の経営・運営 (3)資 本 金 10百万円 (4)取 得 株 式 数 200株 (所有割合 100%) (5)株 式 取 得 価 額 5,481百万円 (6)株 式 取 得 時 期 平成14年 4 月 1 日</p>	

(5) 有価証券関係

当期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

7. 役員の異動

該当事項はありません。